

石上悦朗・佐藤隆広(編著)
『現代インド・南アジア経済論』

京都：ミネルヴァ書房、2011年、viii+414頁、3500円＋税、ISBN978-4-623-05871-6

小島 眞

21世紀を迎えて、インド経済は中国に次ぐ高い経済成長を遂げており、その躍進振りに世界の熱い視線が寄せられている。インドのみならず、南アジア各国にも高い経済成長の波が押し寄せており、停滞と貧困の代名詞でもあった南アジアはグローバリゼーションという潮流の下で大きな経済的変容に晒されている。従来、インド、南アジアを対象にした経済的議論においては、その地域的特殊性に囚われ、そこでの発展の可能性に対して懐疑的ないしはネガティブな議論がとかく多く見受けられる傾向にあった。しかし現在、インド・南アジア経済論として強く求められるのは、そうした従来の延長線上での議論ではなく、新たな経済的現実を真正面から見据えたグローバル的視野を持った議論が望まれるが、まさに本書はそうした要望に応える待望の書であるといえる。

本書の執筆陣は現代インド・南アジア経済研究の分野で活躍する選りすぐりの研究者から構成されており、各章いずれとも読みごたえのある力作揃いの内容になっている。インド・南アジア経済論として、本書は優れた編集企画に貫かれており、評者が特に注目したのは次の3点である。

第1に、本書の主要部分を占めるインド経済論において、マクロ的視点からの議論に加えて、産業論的視点からの議論も過不足なく配置されていることである。ダイナミックな発展を遂げるインド経済の現状を理解するためには、開発経済学の枠組みからの分析だけでは収まらず、主導的産業についての産業論的分析が不可欠となっている。第2に、各章いずれとも統計的事実に基づいた客観的な議論が展開されており、自ずと本書の説得力を高めていることである。図表が豊富に活用されていることは、読者の理解を深める上でも極めて有用である。第3に、インド経済論に加えて、南アジア4カ国についての充実した各国経済論も収録されており、これによって本書はこれまでにない本格的なインド・南アジア経済論の書物として銘打つに相応しい内容になっていることである。

る。以下、本書の構成を示した上で、各章について点描してみよう。

- 序章 現代インド・南アジア経済をみる眼(石上悦朗・佐藤隆広)
- 第Ⅰ部 マクロ経済からみたインド経済
- 第1章 経済成長と貧困問題(黒崎卓・山崎幸治)
- 第2章 財政政策と財政制度(福味敦)
- 第3章 金融システムと金融制度(二階堂有子)
- 第4章 国際貿易と資本移動(佐藤隆広)
- 第Ⅱ部 産業と企業経営からみたインド経済
- 第5章 農業(杉本大三)
- 第6章 産業政策と産業発展(石上悦朗)
- 第7章 情報通信産業(スニル・マニ)
- 第8章 自動車産業とサポーティング産業(馬場敏幸)
- 第9章 繊維産業と製薬産業(上池あつ子・藤森梓)
- 第10章 財閥と企業(三上敦史)
- 第Ⅲ部 南アジア各国経済論
- 第11章 パキスタン経済(小田尚也)
- 第12章 スリランカ経済(絵所秀紀)
- 第13章 バングラデシュ経済(藤田幸一)
- 第14章 ネパール経済(サガル・ラージ・シャルマ)
- 終章 現代インド・南アジア経済の課題と展望(石上悦朗・佐藤隆広)

序章では、現代インド・南アジア経済を学ぶ上での基礎知識を兼ねて、編著者の問題意識が示されている。近年のインド、南アジアの台頭を世界史的な復権として捉えた上で、人口趨勢、人間開発、サービス経済化、対外開放度の動向、さらには民主化と政治体制の安定の問題などが俯瞰され、示唆に富んだ内容になっている。

第1章では、インドの経済成長が不平等や貧困削減といかなる関係にあったのか、ミクロデータの分析に基づいて、その空間的、階層的特徴が明らかにされている。経済成長の下で貧困者比率は確実に低下しているが、不平等度の上昇に伴い、近年、経済成長の加速が見られるにもかかわらず、経済成長の貧困削減効果は弱まったとされる。所得貧困の不平等は都市・農村別、州別よりも階層別(宗教、カースト別)の方が大

きく、しかもグループ間よりも各グループ内部の方がはるかに深刻であること、さらには人間開発（教育、健康）の不平等には男女差、それに公共財へのアクセスの違いが反映されていることが指摘されている。

第2章では、時系列データに基づいて、インドの財政連邦制制度、さらには財政赤字問題が詳細に検討されている。財政赤字の背景として、中央から州への財源移転、利益誘導政治に基づく補助金増大が指摘され、財政赤字とインフラ不足の悪循環の典型例として、電力部門が取り上げられる。財政赤字削減に向けて03年に「財政責任・予算管理法」が導入されたものの、リーマン・ショックに伴う景気対策、さらにはUPA政権の貧困対策（「全国農村雇用保証計画」など）が財政支出拡大につながっているため、補助金を含めた歳出の更なる見直しが不可欠であるとしている。

第3章では、経済自由化以降、ダイナミックな変貌を遂げている金融システムについて、証券市場の動向も含めて、その全容が提示されている。独立後、インドでは商業銀行は社会開発を促進するためのソーシャルバンキングとしての役割を担われ、公共部門銀行中心の体制が確立されたが、経済自由化後、外資も含む民間銀行の新規参入、金利の自由化が図られ、政府による銀行資源の先取りとしての準備率規制（CRR・SLR）も段階的に削減された。銀行間競争が顕在化し、ソーシャルバンキングとしての銀行の役割が後退している中、新たな動向としてマイクロファイナンス等の活動が注目されるとしている。

第4章では、貿易と資本自由化について、貿易依存度や世界貿易におけるシェアの上昇を含めて、その長期的推移が浮き彫りにされている。インドの資本自由化について、「国際金融のトリレンマ」の観点から検討がされている。資本移動の自由化は為替レートの安定性と自立的な金融政策との間でトレードオフを生じさせることになるが、2000年以降、インドではルピーの対ドルレートの安定化に必ずしも固執せず、02年よりルピーの対ドルレートの増値が容認されたことに鑑みて、資本自由化・変動相場制・自立的な金融政策という政策選択肢が採用されてきたとの認識が示されている。

第5章では、多様な広がりを持つインド農業の実態と課題がバランスよく論じられている。60年代以降、食糧管理制度の強化、さらには「緑の革命」が図られ、食糧増産はおおむね順調に拡大したが、他方では塩

類集積や地下水位の低下といった環境問題が惹起されている。インド経済のグローバル化に伴い、農産物輸出入は為替レートの変動に左右されており、そのことは食料管理制度の運用に影響を与えている。さらに過去40年間、農家の零細化が顕著に進行しており、そのため貧困問題への取り組みは農業振興策だけでは不十分であり、非農業部門の発展と就業構造の多様化が不可欠であるとしている。

第6章では、インド化、グローバル化、インフォーマル化の3つのキーワードを用いて、独立後インドの産業発展の特徴が論じられている。それぞれ鉄鋼業、IT-BPO産業を事例として、混合経済体制下においてはネルー型開発方式に基づいて重工業化と産業の自立化（インド化）が推進されたが、経済自由化後はグローバル化を背景にサービス産業が進展したことが例証されている。さらには「雇用なき成長」という産業発展のもう一つの側面が取り上げられ、組織部門雇用の拡大を伴わない経済成長、民間組織部門労働者の非正規化（インフォーマル化）という実態が指摘されている。

第7章では、情報通信産業のうち、特に電気通信サービスに注目し、その動向が紹介されている。90年代中頃に民間部門の参入が認められて以降、インドでは電気通信サービスの料金値下げ競争が熾烈化し、テレデンシティが顕著に上昇するとともに、都市・農村間のデジタル・ディバイドも06年よりは是正される傾向にある。他方、インターネットについては、PC所有者や固定電話加入者が十分でないという理由で、その普及率は依然として低い水準にとどまっているとされる。

第8章では、マルチ・ウドヨグ（現マルチ・スズキ）による現地部品企業の育成についての説明を含めて、インド自動車産業の発展の経緯が興味深く描かれている。現在、インドは世界第7位の自動車生産国になっており、とりわけ小型車分野では世界有数の生産拠点として注目される存在になっている。インドでは独立前から外資系アSEMBラーが進出していたという経緯があるが、独立後、民族系企業を育成すべく、極めて保護主義色の濃い政策が採用された。こうした国産化政策は競争力のない高コスト体質という弊害をもたらしたものの、他方では技術・技能的基盤の形成につながり、それによって自由化時代における急速なキャッチアップが可能になったとの示唆に富んだ見解が提示されている。

第9章では、いずれも保護主義的措置を適用されながら、自由化の時代を迎えて明暗を分けた繊維産業と製薬産業の動向がコンパクトに描かれている。労働者の9割以上が小規模部門で占められ、留保制度が適用されていた繊維産業の場合、05年の多国間繊維協定(MFA)の終焉に伴い、世界市場で苦戦を余儀なくされているのに対して、製薬産業の場合、70年特許法によって物質特許ではなく製法特許のみが認められた結果、リバース・エンジニアリングに基づいて医薬品の代替の生産が促進され、その後の国際競争力強化の下地が形成されたとの見解が提示されている。

第10章では、タタ、ビルラ、リライアンスの3大財閥、さらには新興グループの活動内容がヴィヴィッドに紹介されている。91年以降、インドでは民間主導のダイナミックな発展が展開されているが、その原動力になっているのが新旧の財閥系企業グループである。興味深いのは、企業家精神と異文化理解に富んだグローバル人材が多様性に富んだインド社会の下で育まれ、豊富に輩出されたという事実であり、そのことがグローバル化の時代におけるインド経済の大きな強みになっているということが示唆されていることである。

第11～14章では、インド以外の南アジア4ヶ国について有用な各国経済論が展開されている。文民政権と軍事政権が交互に登場するパキスタンでは、農産生産が経済全体を規定するという単線的な経済構造が続いており、治安の安定、インフラ整備の充実が課題とされている。福祉国家とプランテーション経済を特色としていたスリランカでは輸出構造に占める工業製品(衣料)のシェア拡大が顕著になっており、09年にタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が武力制圧された現在、地域間、民族間、部門間のバランスのとれた雇用創出が肝要であるとされる。ネパールは君主制、民主政治、武装闘争の政治変動に晒されて、後発開発途上国として南アジアで最も低い経済成長に甘んじており、今後、和平プロセスの確立、さらには印中両国との間での有利な関係構築こそが持続可能な発展のための鍵であるとされる。

南アジア4ヶ国の中で、新たな息吹を感じさせるものとして注目されるのがバングラデシュの事例である。これまで同国ではマイナス要因ばかりが目立ち、発展の展望が乏しいとされていたが、近年、コメ賃金(日雇い賃金で購入できる米の量)の上昇、人口成長率の低下、さらに

は国民貯蓄率、輸出依存度など各種マクロ経済指標の改善を伴って、貧困率が低下し、さらには1人当たりGDP成長率も5%前後で推移するまでになっている。さらに注目されるのは、同国の「小さくて非効率な政府」の下で、生業支援、社会開発事業のためにNGO活動が重要な役割を担っているということである。

終章では、編著者による本書の総括がなされている。90年代以降、南アジアの経済成長には総要素生産性の改善が大きく貢献したこと、人間開発は着実に進展している中、ジェンダー格差はスリランカを除いて存在していること、政治的安定性はインドを除いては低く、ビジネス環境、ガバナンスでの指標はおしなべて順位が低いこと、南アジア域内貿易の相互依存度は依然として低い水準にある一方、インドとの2国間貿易は増加傾向にあることなどを指摘した上で、今後、膨大な若年人口を吸収できる産業をいかに創出するかという課題はあるものの、民主主義と平和の配当、さらにはこの地域独特の発展パターンによって高成長軌道に向かう可能性にあることが示唆されている。

序章において、編著者は南アジア諸国の経済発展は開発独裁・非民主主義体制によるものでもなく、かつ「インダストリアリズムの波及」によるものでもないということで、東アジア諸国の経済発展とは異なっており、そこに一筋縄ではいかない南アジア諸国の経済発展を学ぶ難しさ、さらにはひとしおの興味が湧いてくるものがあると述べているが、まさに本書はそうした醍醐味を十分味わわせてもらうだけの内容になっている。本書は自己完結した独立した章から構成されているが、本書全体を通じて、東アジアとは異なるインド型、さらには南アジア型の経済発展の特徴を浮かび上がらせることにかなり成功しているように思われる。

具体的には、(1)80年代以降、南アジア各国のGDPに占める工業部門のシェアは停滞しており、おしなべてサービス経済化が進行している、(2)財閥系企業やNGOを含めて、民間部門が重要な経済的役割を担っている、(3)経済成長に伴い、貧困削減が図られているが、人間開発やガバナンスの向上、さらには増大する若年人口への雇用創出において課題を抱えている、といった特徴を見出すことができよう。

インド経済については、本書では第Ⅰ部、第Ⅱ部を通じて、それぞれマクロ経済、産業・企業経営の側面から実証分析に基づいて、掘り下げ

た議論が体系的に展開されており、我が国における現代インド経済研究の一つの到達点を示したものともいえよう。インド経済の台頭、さらにはインド型経済発展の特徴についての理解を深める上で本書は極めて有用であるが、あえて注文をつけるとすれば、インド国内市場のダイナミックな拡大に係ってきた中間層、新中間層の台頭についての論述が見当たらなかった点である。ただし、これによって本書の価値がいささかも減じられるものではない。ともあれ、「現代インド・南アジア経済論」の決定版として本書が刊行されたことは同慶の至りであり、現代インド・南アジア経済の研究書・啓蒙書として広く読まれることを念じている。

こじま まこと ●拓殖大学国際学部教授